

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

2025年11月13日

【中間会計期間】

第66期中

(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

ダイハツインフィニアース株式会社

(旧会社名 ダイハツディーゼル株式会社)

【英訳名】

DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

(旧英訳名 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.)

(注)2024年6月27日開催の第64回定時株主総会の決議により、2025年5月2日から会社名を上記の通り変更いたしました。

【代表者の役職氏名】

取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】

大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】

06-6454-2332

【事務連絡者氏名】

取締役常務執行役員 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】

大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】

06-6454-2331

【事務連絡者氏名】

常務執行役員 経営企画室長 瀨 匡輝

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	42,896	41,534	88,781
経常利益 (百万円)	3,089	2,563	7,603
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,127	2,110	5,717
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,247	2,113	5,986
純資産額 (百万円)	51,591	44,818	44,206
総資産額 (百万円)	98,237	101,472	96,107
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.18	83.06	180.92
自己資本比率 (%)	52.5	44.1	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,023	10,948	9,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,378	4,474	6,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	1,977	10,797
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,503	25,643	21,015

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年4月1日付で適時開示いたしました「主要株主および主要株主である筆頭株主ならびにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、ダイハツ工業株式会社は、2025年4月1日付で当社の主要株主および主要株主である筆頭株主ならびにその他の関係会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、物価上昇が落ち着きを見せる一方で、円安の進行やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫し、全体としては緩やかな回復にとどまりました。雇用や所得環境は改善傾向にあるものの、家計の節約志向が続くなど、個人消費は力強さを欠く状況となっています。

世界経済におきましては、全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、欧米では個人消費や設備投資の伸びが抑制され、中国では内需の弱さを背景に景気回復の勢いが限定的となっています。また、米国における保護主義的な通商政策の動きや、中東地域の不安定化等、地政学的リスクが顕在化しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、世界的な海上物流需要の底堅さを背景に概ね堅調に推移し、新造船受注は高水準を維持しています。

このような企業環境下、当社グループでは機関売上においてタンカー向けを中心に中小型機関の台数構成比が上昇したものの、コンテナ船向けを中心とする大型機関の販売は一時的に減少しました。一方、船舶稼働率の高止まりを背景に、メンテナンス販売は堅調に推移しております。

機関受注におきましては、大型デュアルフューエル機関の引き合いが引き続き堅調であり、受注残高は前年同期を大幅に上回る水準で推移しております。

この間、今後の事業拡大に向けた基盤構築を着実に進め、次世代燃料対応機関の開発および生産体制の整備に向けて、2026年の稼働を目指した姫路工場の生産能力強化投資を進行中であります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は41,534百万円（前年同期比3.2%減）となり、利益面におきましては、営業利益は2,463百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は2,563百万円（前年同期比17.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、2,110百万円（前年同期比0.8%減）になりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期 増減率（%）	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期 増減率（%）
内燃機関 部門	船用機関 関連	37,654	36,734	2.4	4,583	4,686	2.3
	陸用機関 関連	3,210	2,648	17.5	101	316	
その他の部門		2,031	2,151	5.9	276	161	41.6
調整額					1,777	2,068	
計		42,896	41,534	3.2	3,183	2,463	22.6

（注）セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

中小型機関の売上構成比率が増加したことにより機関売上は減少したものの、メンテナンス関連の売上増加等により、売上高は36,734百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は4,686百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上が減少したことに加え、採算性も悪化したこと等により、売上高は2,648百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失は316百万円（前年同期は101百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は39,382百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は4,370百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高は増加したものの、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は増加となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

二) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,151百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は161百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ5,360百万円増加し、棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ2,574百万円増加となりました。有形固定資産は、次世代燃料対応機関の製造を目的とした姫路工場の増設工事等に伴い、前連結会計年度末に比べ3,202百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み6,052百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ5,364百万円増加し、101,472百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加となりました。流動負債その他は、主に前受金の増加により4,612百万円増加となりました。一方で、未払法人税等は551百万円減少し、未払費用は634百万円減少しました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ4,753百万円増加し、56,654百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、49,834百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、44,818百万円となりました。当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8ポイント低下し、44.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは10,948百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,474百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,977百万円の減少となりました。結果として、資金は4,627百万円の増加（前中間連結会計期間は2,392百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により税金等調整前中間純利益2,519百万円を確保し、減価償却費の計上（1,492百万円の増加）、売上債権の減少（6,070百万円の増加）、仕入債務の増加（1,385百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（2,574百万円の減少）、法人税等の支払（1,355百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは10,948百万円の増加（前中間連結会計期間は5,023百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

次世代燃料対応機関開発のための設備投資を継続しており、有形固定資産の取得による支出（3,675百万円の減少）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,474百万円の減少（前中間連結会計期間は2,378百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払（1,567百万円の減少）、長期借入金の返済による支出（373百万円の減少）等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,977百万円の減少（前中間連結会計期間は90百万円の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,439百万円であります。また、研究開発投資額は、89百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548百万円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		31,850,000		2,434		2,150

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4-52	5,000	19.66
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,592	14.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	740	2.91
BNP PARIBAS SYDNEY / 2 S / JASDEC / AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60 CASTLEREAGH ST SYDNEY NSW 2000 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	671	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	594	2.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARFLONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	492	1.94
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	491	1.93
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	MOURANT GOVERNANCE SERVICES (CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	380	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	367	1.45
計		12,920	50.81

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,418千株があります。

- 2 2025年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カナメ・キャピタル・エルピーが2025年5月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カナメ・キャピタル・エルピー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワシントンストリート 201、ワンボストンプレイス スイート2600	4,643	14.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,418,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,416,400	254,164	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		254,164	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツインフィニアース株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	6,418,500		6,418,500	20.15
計		6,418,500		6,418,500	20.15

(注) 2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、32,100株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	26,882
受取手形、売掛金及び契約資産	20,976	14,923
棚卸資産	¹ 16,907	¹ 19,481
その他	4,177	3,815
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	63,573	65,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,834	8,695
機械装置及び運搬具（純額）	5,950	6,098
土地	5,960	6,467
建設仮勘定	3,862	6,512
その他（純額）	1,281	1,317
有形固定資産合計	25,889	29,092
無形固定資産	535	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472	1,713
繰延税金資産	4,077	4,509
その他	562	568
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	6,109	6,787
固定資産合計	32,534	36,378
資産合計	96,107	101,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656	6,581
電子記録債務	6,707	7,209
短期借入金	3,743	4,739
リース債務	60	44
未払法人税等	1,357	805
賞与引当金	1,286	1,331
役員賞与引当金	156	46
未払費用	6,291	5,657
その他	6,462	11,075
流動負債合計	31,722	37,490
固定負債		
長期借入金	10,485	9,116
リース債務	60	50
役員退職慰労引当金	58	48
退職給付に係る負債	6,930	7,281
資産除去債務	269	292
その他	2,374	2,375
固定負債合計	20,179	19,163
負債合計	51,901	56,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,236	2,253
利益剰余金	49,298	49,834
自己株式	11,202	11,147
株主資本合計	42,766	43,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	840
繰延ヘッジ損益	61	13
為替換算調整勘定	223	228
退職給付に係る調整累計額	426	328
その他の包括利益累計額合計	1,386	1,383
非支配株主持分	53	59
純資産合計	44,206	44,818
負債純資産合計	96,107	101,472

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	42,896	41,534
売上原価	33,269	32,361
売上総利益	9,626	9,172
販売費及び一般管理費		
販売費	4,665	4,641
一般管理費	1,777	2,068
販売費及び一般管理費合計	¹ 6,443	¹ 6,709
営業利益	3,183	2,463
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	43	29
為替差益	-	32
業務受託料	7	35
貸倒引当金戻入額	0	1
雑収入	135	82
営業外収益合計	191	192
営業外費用		
支払利息	64	72
為替差損	202	-
雑損失	18	20
営業外費用合計	285	92
経常利益	3,089	2,563
特別利益		
固定資産売却益	0	-
国庫補助金	23	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	12	42
特別損失合計	12	43
税金等調整前中間純利益	3,101	2,519
法人税、住民税及び事業税	635	832
法人税等調整額	333	429
法人税等合計	969	402
中間純利益	2,131	2,117
非支配株主に帰属する中間純利益	4	6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,127	2,110

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,131	2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	164
繰延ヘッジ損益	149	74
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	8	98
その他の包括利益合計	116	3
中間包括利益	2,247	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	2,107
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,101	2,519
減価償却費	1,454	1,492
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	21	45
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	79	110
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	91	209
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2	10
受取利息及び受取配当金	48	39
支払利息	64	72
有形固定資産売却損益（ は益 ）	0	0
固定資産廃棄損	12	42
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,521	6,070
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	165	2,574
仕入債務の増減額（ は減少 ）	3,456	1,385
その他	357	3,230
小計	5,833	12,335
利息及び配当金の受取額	47	39
利息の支払額	64	72
法人税等の支払額	792	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,023	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,306	3,675
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	97	65
定期預金の払戻による収入	8	40
定期預金の預入による支出	2	765
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,378	4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,300	-
長期借入金の返済による支出	2,593	373
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,549	1,567
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	132
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,392	4,627
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	21,015
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 31,503	1 25,643

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
製品	33百万円	24百万円
原材料	243百万円	253百万円
仕掛品	16,630百万円	19,204百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,935百万円	1,936百万円
賞与引当金繰入額	372百万円	508百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	44百万円
退職給付費用	115百万円	106百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	10百万円
減価償却費	128百万円	136百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	31,995百万円	26,882百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492百万円	1,239百万円
現金及び現金同等物	31,503百万円	25,643百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	49	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,574	62	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896		42,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896		42,896
セグメント利益	4,583	101	4,684	276	4,961	1,777	3,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534		41,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534		41,534
セグメント利益 又は損失()	4,686	316	4,370	161	4,531	2,068	2,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,266	3,028	15,295	1,718	17,013
中国	11,015		11,015		11,015
アジア（中国を除く）	8,086	181	8,268		8,268
欧州	4,079		4,079		4,079
中南米	1,212		1,212		1,212
北米	711		711		711
その他の地域	282		282		282
顧客との契約から生じる収益	37,654	3,210	40,864	1,718	42,582
その他の収益				313	313
外部顧客への売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,986	2,517	15,503	1,835	17,338
中国	11,524		11,524		11,524
アジア（中国を除く）	5,123	130	5,253		5,253
欧州	4,674		4,674		4,674
中南米	1,284		1,284		1,284
北米	911		911		911
その他の地域	230		230		230
顧客との契約から生じる収益	36,734	2,648	39,382	1,835	41,218
その他の収益				316	316
外部顧客への売上高	36,734	2,648	39,382	2,151	41,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業および精密部品関連事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	67円18銭	83円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,127	2,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,127	2,110
普通株式の期中平均株式数(株)	31,661,842	25,412,531

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ダイハツインフィニアース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 田 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福 竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツインフィニアース株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツインフィニアース株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。